

科学技術基本政策策定の基本方針（会長試案）に対する意見
（基本政策専門調査会第7回会合）

2005年5月25日
日立製作所代表執行役社長
日本経団連副会長・産業技術委員長
庄山悦彦

「科学技術基本政策策定の基本方針（会長試案）」において、絶え間なく科学水準の向上を図り、科学技術の成果をイノベーションを通じて社会・国民に還元することが基本姿勢として打ち出されていることを評価したい。この基本姿勢を実現するために、下記事項について、十分配慮されることを期待する。

記

1．政策課題対応型研究における重点化について（P8）

試案では、重点4分野について、「科学技術戦略」を策定することによって、政策目標を効果的・効率的に実現することとされているが、国民・社会への成果還元の視点を強化するためには、十分とは言えない。新たな「科学技術戦略」は、重点4分野の効率化を進めつつ、政策目標を実現する上で不可欠な他の分野も加えて策定すべきである。

具体的には、政策目標毎に戦略を策定するか、少なくとも、エネルギー、製造技術（ものづくり）、宇宙などフロンティアについても、「科学技術戦略」を策定し、政策目標の実現につなげるシナリオを明らかにすることを明記すべきである。

2．研究開発投資額の目標について（P6）

研究開発投資額の目標と政策目標は車の両輪である。政策目標がどのように実現されるかについて、道筋が明らかにされることを大前提としつつ、対GDP比率1%の実現に向けて、目標とする政府研究開発投資の具体的な総額を明示すべきである。数値目標を示すことにより、科学技術創造立国日本の将来像を内外にアピールすることができる。

3. その他

(1)第2期基本計画の科学技術戦略の進捗状況(P7)

「しかしながら、これまでの科学技術投資の蓄積によりわが国の潜在力は確実に向上していることから、このまま努力を継続することが強靱な産業競争力の確立につながると考えられる。」を、「しかしながら、(中略)確実に向上しているが、国際競争が激化する中、イノベーションの実現に向けた強力な取り組みなしには、強靱な産業競争力の確立にはつながらない。」に修正すべきである。

(2)第3期基本計画における科学技術戦略(P7)

「科学技術の戦略的重点化は引き続き重要であり、」の後ろに、「政策目標の実現に向けた施策展開を図るため」を加えるべきである。

(3)国家重要基幹技術(P9)

「日本経済団体連合会も将来の経済・社会の姿の実現に向けて、持続的発展の基盤となる不可欠な重要技術のイメージを提示した。」とされているが、「日本経済団体連合会も、(中略)不可欠な重要技術のイメージを様々な形で提示したが、その中の一つとして、世界の科学技術の発展にリーダーシップを発揮できる国家の実現を目指した取り組みが必要と指摘している。」と修正すべきである。

(4)科学技術関係人材の育成・活躍の促進(P12)

「計画・実施・検証のサイクルを推進する。」の後ろに、「人材の育成は、方向を誤ると影響が大きいことから、検証を十分に行いつつ、進める必要がある。」を挿入すべきである。

(5)評価システム改革(P13)

「政策目標の実現の観点からの評価」を加えるべきである。

(6)各セクターの役割(公的研究機関)(P13)

「国として取り組むべき研究、人材育成、知識の集積・統合化などにおける独自の役割、指導力の発揮」の前に、「政策目標の実現を始めとして」を挿入すべきである。

(7)各セクターの役割（民間企業）(P17)

「分散投資の弊害の是正」を「選択と集中」に修正すべきである。

(8)明確な政策目標の設定(P17)

「国際化施策の政策目標と、第3期科学技術基本計画の理念と政策目標との整合性の確保も必要である。」との文章を挿入すべきである。

(9)総合科学技術会議の役割(P18)

政府研究開発の効果的・効率的推進の中に、「政策目標の実現に向けた司令塔としての役割発揮」を加えるとともに、「府省間の調整機能の強化」を「科学技術振興調整費などの予算などを活用した府省間の調整機能の強化」と修正すべきである。

(10)別添資料集 別紙2

< 目標6 > 安全が誇りとなる国

個別政策目標例 「様々な海外からの脅威の侵入を事前かつ的確に捕捉する技術の実用化」を「様々な海外からの脅威の侵入を事前かつ的確に捕捉する監視・観測などの技術の実用化」と修正すべきである。

以 上